

令和4事業年度

# 財 務 諸 表

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

## 目 次

貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	8
利益の処分に関する書類	9
重要な会計方針等	10

### 附属明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産減価に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	15
2 棚卸資産の明細	16
3 引当金の明細	17
4 退職給付引当金の明細	17
5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	17
6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	20
7 役員及び職員の給与の明細	21
8 セグメント情報	22

# 貸借対照表

(令和5年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,440,734,799	未払金	1,176,721,548
棚卸資産	1,726,975	未払費用	4,258,474
未収金	233,792,778	前受金	106,174,361
前払金	15,381,645	短期リース債務	29,277,228
前払費用	215,545,930	預り金	18,849,269
賞与引当金見返※	268,212,458	引当金	
流動資産合計	2,175,394,585	賞与引当金	268,212,458
		流動負債合計	1,603,493,338
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債※	
建物	27,869,264,220	資産見返運営費交付金	2,337,955,496
減価償却累計額	▲ 15,127,527,938	資産見返物品受贈額等	39,230,946
	12,741,736,282	建設仮勘定見返施設費	138,273,300
構築物	1,785,176,388		2,515,459,742
減価償却累計額	▲ 918,802,470		
	866,373,918	引当金	
機械及び装置	643,760,466	退職給付引当金	2,655,844,629
減価償却累計額	▲ 643,760,406	長期前受金	286,283,104
	60	長期リース債務	26,189,043
車両運搬具	19,058,150	固定負債合計	5,483,776,518
減価償却累計額	▲ 10,751,981	負債合計	7,087,269,856
	8,306,169		
工具器具備品	7,379,853,045	純資産の部	
減価償却累計額	▲ 6,351,133,362	I 資本金	
	1,028,719,683	政府出資金	19,010,651,741
土地	10,275,968,729	資本金合計	19,010,651,741
建設仮勘定	138,273,300		
有形固定資産合計	25,059,378,141	II 資本剰余金	
		資本剰余金	22,566,329,504
2 無形固定資産		その他行政コスト累計額※	▲ 18,523,028,962
ソフトウェア	551,085,643	減価償却相当累計額	▲ 15,291,667,625
電話加入権	4,032,000	減損損失相当累計額	▲ 4,032,000
無形固定資産合計	555,117,643	除売却差額相当累計額	▲ 3,227,329,337
		資本剰余金合計	4,043,300,542
3 投資その他の資産		III 利益剰余金	
権利金	80,202,773	前事業年度繰越積立金※	51,327,830
退職給付引当金見返※	2,655,844,629	当期末処分利益	333,466,802
その他	79,000	(うち当期総利益)	(333,466,802)
投資その他の資産合計	2,736,126,402	利益剰余金合計	384,794,632
固定資産合計	28,350,622,186	純資産合計	23,438,746,915
資産合計	30,526,016,771	負債純資産合計	30,526,016,771

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	7,139,332,728	
一般管理費	1,265,826,179	
財務費用	1,705,581	
臨時損失	975,713	
損益計算書上の費用合計		8,407,840,201
II その他行政コスト※		
減価償却相当額	1,037,263,766	
除売却差額相当額	2,173,657	
その他行政コスト合計		1,039,437,423
III 行政コスト		9,447,277,624

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

[単位：円]

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
給与・賞与及び手当	2,402,062,987	
賞与引当金繰入	215,732,317	
法定福利費	473,539,272	
福利厚生費	8,144,035	
退職給付費用	189,810,616	
雑給	867,380,853	
減価償却費	823,462,250	
外部委託費	415,666,367	
消耗品費	297,749,025	
賃借料	41,198,931	
修繕及び保守管理費	761,222,237	
水道光熱費	337,281,557	
旅費交通費	79,947,279	
図書、通信及び印刷費	49,712,672	
その他	176,422,330	7,139,332,728
一般管理費		
役員報酬	60,283,354	
役員賞与引当金繰入	6,594,614	
給与・賞与及び手当	572,265,816	
賞与引当金繰入	45,885,527	
法定福利費	103,900,950	
福利厚生費	1,352,157	
退職給付費用	76,092,982	
雑給	88,134,690	
減価償却費	75,008,775	
外部委託費	33,304,002	
消耗品費	24,414,106	
賃借料	1,654,200	
修繕及び保守管理費	49,986,010	
水道光熱費	19,518,342	
旅費交通費	24,041,949	
図書、通信及び印刷費	9,272,552	
その他	74,116,153	1,265,826,179
財務費用		
支払利息	1,705,581	1,705,581
経常費用合計		8,406,864,488

[単位：円]

科 目	金 額	
経 常 収 益		
運営費交付金収益※		
運営費交付金収益	6,813,859,988	
資産見返運営費交付金戻入	559,157,442	7,373,017,430
物品受贈益		
物品受贈益	146,850	
資産見返物品受贈額等戻入※	1,352,772	1,499,622
受託収入		
政府受託収入	186,901,547	
その他受託収入	124,190,800	311,092,347
手数料等収入		
産業標準化関係手数料	50,530,070	
計量法関係手数料	71,416,030	
依頼検査手数料	30,826,960	
微生物等売却収入	138,966,244	
共同試験業務収入	126,784,995	
その他収入	14,523,079	433,047,378
賞与引当金見返に係る収益※		268,212,458
退職給付引当金見返に係る収益※		265,903,598
雑益		1,692,464
経 常 収 益 合 計		8,654,465,297
経 常 利 益		247,600,809
臨 時 損 失		
固定資産除却損	975,713	975,713
臨 時 利 益		
固定資産売却益	980,090	
資産見返運営費交付金戻入※	975,665	
資産見返物品受贈額等戻入※	24	1,955,779
当 期 純 利 益		248,580,875
前事業年度繰越積立金取崩額※		84,885,927
当 期 総 利 益		333,466,802

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

[単位：円]

	I 資本金		II 資本剰余金							
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金				その他行政コスト累計額			資本剰余金合計
			施設費	無償譲与	前事業年度繰越積立金	減資差益	減価償却相当累計額(－)	減損損失相当累計額(－)	除売却差額相当累計額(－)	
当期首残高	19,010,651,741	19,010,651,741	19,948,626,374	8,064,000	897,045,503	61,495,376	▲ 14,517,494,268	▲ 4,032,000	▲ 2,962,065,271	3,431,639,714
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得	-	-	1,651,098,251	-	-	-	-	-	-	1,651,098,251
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	263,090,409	-	▲ 265,264,066	▲ 2,173,657
減価償却	-	-	-	-	-	-	▲ 1,037,263,766	-	-	▲ 1,037,263,766
III 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
前事業年度からの繰越	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他										
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前事業年度繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,651,098,251	-	-	-	▲ 774,173,357	-	▲ 265,264,066	611,660,828
当期末残高	19,010,651,741	19,010,651,741	21,599,724,625	8,064,000	897,045,503	61,495,376	▲ 15,291,667,625	▲ 4,032,000	▲ 3,227,329,337	4,043,300,542

[単位：円]

	Ⅲ 利益剰余金					合計
	前事業年度繰越積立金	通則法第44条第1項積立金	当期末処分利益	利益剰余金合計		
				うち当期総利益		
当期首残高	59,455,584	-	115,533,837	-	174,989,421	22,617,280,876
当期変動額						
Ⅰ 資本金の当期変動額						
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得	-	-	-	-	-	1,651,098,251
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	▲ 2,173,657
減価償却	-	-	-	-	-	▲ 1,037,263,766
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
前事業年度からの繰越	136,213,757	▲ 136,213,757	-	-	-	-
利益処分による積立	▲ 59,455,584	174,989,421	▲ 115,533,837	-	-	-
国庫納付金の納付	-	▲ 38,775,664	-	-	▲ 38,775,664	▲ 38,775,664
(2) その他						
当期純利益	-	-	248,580,875	248,580,875	248,580,875	248,580,875
前事業年度繰越積立金取崩額	▲ 84,885,927	-	84,885,927	84,885,927	-	-
当期変動額合計	▲ 8,127,754	-	217,932,965	333,466,802	209,805,211	821,466,039
当期末残高	51,327,830	-	333,466,802	333,466,802	384,794,632	23,438,746,915

# キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

[単位：円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	▲ 5,041,736,366
その他の業務支出	▲ 2,601,426,058
運営費交付金収入	7,849,080,000
受託収入	298,309,293
手数料等収入	419,633,789
その他の収入	374,287
小 計	924,234,945
利息の支払額	▲ 1,877,596
国庫納付金の支払額	▲ 38,775,664
業務活動によるキャッシュ・フロー	883,581,685
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,182,199,928
無形固定資産の取得による支出	▲ 224,903,146
有形固定資産の売却による収入	980,090
施設費による収入	1,789,371,551
その他の投資活動による支出	▲ 14,363,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 631,114,919
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 311,988,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 311,988,080
IV 資金増加額	▲ 59,521,314
V 資金期首残高	1,500,256,113
VI 資金期末残高	1,440,734,799

## 利益の処分に関する書類

令和5年6月27日

[単位：円]

I	当期末処分利益		<u>333,466,802</u>
	当期総利益	<u>333,466,802</u>	
II	積立金振替額		<u>51,327,830</u>
	前事業年度繰越積立金	<u>51,327,830</u>	
III	利益処分量		
	積立金		<u>384,794,632</u>

## [重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	4年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (4)その他の資産

権利金 契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、先入先出法に基づく低価法を採用しております。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### [貸借対照表注記]

#### 1. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

▲ 10,064,339,516 円

### [行政コスト計算書注記]

#### 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,447,277,624 円
自己収入等	▲ 746,959,129 円
機会費用	211,612,489 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	8,911,930,984 円

#### 2. 機会費用の計上方法

##### (1) 国有財産無償使用料の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

##### (2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りを参考に0.320%で計算しております。

##### (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## [損益計算書注記]

### 1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 2,415,082 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 333,466,802 円であります。

## [キャッシュ・フロー計算書注記]

### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,440,734,799 円
期末の資金残高	1,440,734,799 円

### 2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

## [金融商品に関する注記]

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金及び預金、未払金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

[単位：円]

	貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務	(55,466,271)	(54,090,476)	(1,375,795)

(注1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## [退職給付に係る注記]

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。なお、非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,666,193,976 円
退職給付費用	265,903,598 円
退職給付の支払額	▲ 276,252,945 円
期末における退職給付引当金	2,655,844,629 円

#### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	265,903,598 円
----------------	---------------

### 3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、23,871,735 円であります。

## [資産除去債務に関する注記]

木更津市にあるバイオテクノロジーセンターは、土地について転貸借契約を結んでおり、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する土地の使用期間が明確ではなく、将来、バイオテクノロジーセンターを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

## [重要な債務負担行為]

[単位：円]

契約内容	契約金額	翌期以降の支払金額
カーボンニュートラル促進のための国際標準・認証拠点整備事業	5,078,700,000	4,940,426,700
NBRCの生物資源の分譲等工程の自動化・高効率化整備事業	1,563,650,000	1,553,552,000
排水処理設備更新工事設計・施工（1号棟、2号棟）	114,730,000	114,730,000
令和5年度及び令和6年度製品評価技術基盤機構共通基盤情報システム設計構築・運用管理業務（再貸貸借）	834,491,356	675,478,106

## [重要な後発事象]

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

[単位：円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,221,318,483	21,686,670	3	2,243,005,150	1,434,440,937	100,330,051	-	-	808,564,213	
	構築物	89,897,443	-	-	89,897,443	64,298,710	3,831,067	-	-	25,598,733	
	機械及び装置	4,673,484	-	3,715,883	957,601	957,598	-	-	-	3	
	車両運搬具	18,092,256	4,653,000	3,687,106	19,058,150	10,751,981	823,858	-	-	8,306,169	
	工具器具備品	7,481,735,313	258,391,032	461,547,399	7,278,578,946	6,249,859,306	623,782,699	-	-	1,028,719,640	
	計	9,815,716,979	284,730,702	468,950,391	9,631,497,290	7,760,308,532	728,767,675	-	-	1,871,188,758	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	25,394,080,846	437,783,971	205,605,747	25,626,259,070	13,693,087,001	976,605,632	-	-	11,933,172,069	(注1)
	構築物	1,673,536,489	25,861,000	4,118,544	1,695,278,945	854,503,760	60,658,134	-	-	840,775,185	
	機械及び装置	698,342,640	-	55,539,775	642,802,865	642,802,808	-	-	-	57	
	工具器具備品	101,274,099	-	-	101,274,099	101,274,056	-	-	-	43	
	計	27,867,234,074	463,644,971	265,264,066	28,065,614,979	15,291,667,625	1,037,263,766	-	-	12,773,947,354	
非償却資産	土地	9,088,515,449	1,187,453,280	-	10,275,968,729	-	-	-	-	10,275,968,729	(注2)
	建設仮勘定	-	138,273,300	-	138,273,300	-	-	-	-	138,273,300	
	計	9,088,515,449	1,325,726,580	-	10,414,242,029	-	-	-	-	10,414,242,029	
有形固定資産 合計	建物	27,615,399,329	459,470,641	205,605,750	27,869,264,220	15,127,527,938	1,076,935,683	-	-	12,741,736,282	
	構築物	1,763,433,932	25,861,000	4,118,544	1,785,176,388	918,802,470	64,489,201	-	-	866,373,918	
	機械及び装置	703,016,124	-	59,255,658	643,760,466	643,760,406	-	-	-	60	
	車両運搬具	18,092,256	4,653,000	3,687,106	19,058,150	10,751,981	823,858	-	-	8,306,169	
	工具器具備品	7,583,009,412	258,391,032	461,547,399	7,379,853,045	6,351,133,362	623,782,699	-	-	1,028,719,683	
	土地	9,088,515,449	1,187,453,280	-	10,275,968,729	-	-	-	-	10,275,968,729	
	建設仮勘定	-	138,273,300	-	138,273,300	-	-	-	-	138,273,300	
	計	46,771,466,502	2,074,102,253	734,214,457	48,111,354,298	23,051,976,157	1,766,031,441	-	-	25,059,378,141	

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
無形固定資産	ソフトウェア	1,179,012,162	226,525,475	-	1,405,537,637	854,451,994	167,433,874	-	-	551,085,643	
	電話加入権	8,064,000	-	-	8,064,000	-	-	4,032,000	-	4,032,000	
	計	1,187,076,162	226,525,475	-	1,413,601,637	854,451,994	167,433,874	4,032,000	-	555,117,643	
投資その他の資産	権利金	107,283,907	14,387,486	25,000	121,646,393	41,443,620	2,269,476	-	-	80,202,773	
	退職給付 引当金見返	2,666,193,976	265,903,598	276,252,945	2,655,844,629	-	-	-	-	2,655,844,629	
	その他	78,000	1,000	-	79,000	-	-	-	-	79,000	
	計	2,773,555,883	280,292,084	276,277,945	2,777,570,022	41,443,620	2,269,476	-	-	2,736,126,402	

注1. 建物の当期増加額の主な要因は、本所本館個別空調更新工事119,405,000円の取得などによるものです。

注2. 土地の当期増加額の主な要因は、国際標準・認証拠点整備事業1,187,453,280円の取得によるものです。

## 2 棚卸資産の明細

[単位：円]

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,623,767	1,726,975	-	1,623,767	-	1,726,975	
合計	1,623,767	1,726,975	-	1,623,767	-	1,726,975	

### 3 引当金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	270,132,905	268,212,458	270,132,905	-	268,212,458	
計	270,132,905	268,212,458	270,132,905	-	268,212,458	

### 4 退職給付引当金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,666,193,976	265,903,598	276,252,945	2,655,844,629	
退職一時金に係る債務	2,666,193,976	265,903,598	276,252,945	2,655,844,629	
退職給付引当金	2,666,193,976	265,903,598	276,252,945	2,655,844,629	

### 5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位：円]

期 首 残 高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返 との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計		
-	7,849,080,000	6,813,859,988	488,834,162	-	7,302,694,150	546,385,850	-

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

[単位：円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
製品安全分野	1,557,763,550	1,409,271,554	人 件 費 : 970,464,110 外 部 委 託 費 : 88,550,241 消 耗 品 費 : 32,186,382 修繕及び保守管理費 : 203,080,037 そ の 他 : 114,990,784
化学物質管理分野	1,179,305,884	1,006,814,849	人 件 費 : 700,997,729 外 部 委 託 費 : 115,637,225 消 耗 品 費 : 32,510,292 修繕及び保守管理費 : 87,823,266 そ の 他 : 69,846,337
バイオテクノロジー分野	1,625,350,715	1,493,307,624	人 件 費 : 867,430,014 外 部 委 託 費 : 70,096,191 消 耗 品 費 : 66,974,252 修繕及び保守管理費 : 247,069,329 そ の 他 : 241,737,838
適合性認定分野	689,006,216	580,262,050	人 件 費 : 473,954,798 外 部 委 託 費 : 26,101,209 消 耗 品 費 : 8,522,068 修繕及び保守管理費 : 32,312,893 そ の 他 : 39,371,082
国際評価技術分野	792,447,514	671,660,526	人 件 費 : 455,449,803 外 部 委 託 費 : 21,465,175 消 耗 品 費 : 28,872,197 修繕及び保守管理費 : 101,152,752 そ の 他 : 64,720,599
期間進行基準による振替額	969,986,109	864,122,935	人 件 費 : 824,584,810 外 部 委 託 費 : 28,962,852 消 耗 品 費 : 20,754,507 修繕及び保守管理費 : 49,006,298 そ の 他 : ▲ 59,185,532
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合 計	6,813,859,988	6,025,439,538	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

[単位：円]

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
製品安全分野	106,479,385	建 物： 3,426,149 工 具 器 具 備 品： 94,710,975 ソ フ ト ウ ェ ア： 8,342,261	-	
化学物質管理分野	138,655,586	建 物： 250,529 工 具 器 具 備 品： 6,193,927 ソ フ ト ウ ェ ア： 132,211,130	-	
バイオテクノロジー分野	81,089,210	建 物： 378,125 工 具 器 具 備 品： 31,388,811 ソ フ ト ウ ェ ア： 49,322,274	-	
適合性認定分野	7,757,977	建 物： 1,409,073 工 具 器 具 備 品： 2,463,186 ソ フ ト ウ ェ ア： 3,885,718	-	
国際評価技術分野	146,413,335	建 物： 15,831,343 車 両 運 搬 具： 4,653,000 工 具 器 具 備 品： 113,981,112 ソ フ ト ウ ェ ア： 11,947,880	-	
法人共通	8,438,669	建 物： 391,451 工 具 器 具 備 品： 3,644,381 ソ フ ト ウ ェ ア： 4,402,837	-	
合計	488,834,162		-	

## (3) 引当金見返との相殺額の明細

[単位：円]

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
製品安全分野	117,406,851	賞与引当金見返：61,576,035 退職給付引当金見返：55,830,816
化学物質管理分野	48,557,228	賞与引当金見返：35,527,042 退職給付引当金見返：13,030,186
バイオテクノロジー分野	80,258,676	賞与引当金見返：49,376,455 退職給付引当金見返：30,882,221
適合性認定分野	66,061,001	賞与引当金見返：38,330,828 退職給付引当金見返：27,730,173
国際評価技術分野	64,222,672	賞与引当金見返：33,301,205 退職給付引当金見返：30,921,467
法人共通	169,879,422	賞与引当金見返：52,021,340 退職給付引当金見返：117,858,082
合計	546,385,850	賞与引当金見返：270,132,905 退職給付引当金見返：276,252,945

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
施設費の明細

[単位：円]

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和3年度 施設整備費補助金	1,325,726,580	138,273,300	1,187,453,280	-	カーボンニュートラル促進のための国際標準・認証拠点整備事業
令和4年度 施設整備費補助金	463,644,971	-	463,644,971	-	本所本館個別空調更新工事等
計	1,789,371,551	138,273,300	1,651,098,251	-	

## 7 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円、人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(4,278)	(1)	(-)	(-)
	64,595	4	3,822	1
職 員	(750,762)	(197)	(-)	(-)
	3,235,778	462	272,431	18
合 計	(755,040)	(198)	(-)	(-)
	3,300,373	466	276,253	19

注1. 役員の報酬については役員報酬規程、職員の給与については職員給与規程、臨時職員の給与については非常勤職員の給与等に関する規程に基づき支払っています。

注2. 職員及び非常勤職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数により表示しています。

注3. 非常勤の役員及び職員は、外数として( )で記載しています。

注4. 損益計算書上の雑給には非常勤職員の給与及び人材派遣人件費が含まれているため本表の支給額とは一致しておりません。

8 セグメント情報

[単位：円]

科 目	製品安全 分野	化学物質管理 分野	ハイテクノロジー 分野	適合性認定 分野	国際評価技術 分野	計	法人共通	合 計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	1,676,752,925	1,314,277,934	2,237,664,739	888,066,364	1,025,046,061	7,141,808,023	1,266,032,178	8,407,840,201
その他行政コスト								
減価償却相当額	329,749,083	25,109,580	352,285,258	20,568,643	270,786,101	998,498,665	38,765,101	1,037,263,766
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-	2,173,657	2,173,657
その他行政コスト合計	329,749,083	25,109,580	352,285,258	20,568,643	270,786,101	998,498,665	40,938,758	1,039,437,423
行政コスト	2,006,502,008	1,339,387,514	2,589,949,997	908,635,007	1,295,832,162	8,140,306,688	1,306,970,936	9,447,277,624
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,124,862,370	1,282,895,882	2,215,151,005	759,675,536	1,205,214,353	7,587,799,146	1,324,131,838	8,911,930,984
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	1,676,627,641	1,313,919,551	2,236,805,235	887,884,556	1,024,095,745	7,139,332,728	-	7,139,332,728
人件費	1,076,262,032	799,851,758	1,116,013,792	592,446,490	563,951,973	4,148,526,045	-	4,148,526,045
減価償却費	152,926,417	141,243,020	277,351,924	83,838,712	168,102,177	823,462,250	-	823,462,250
外部委託費	89,130,743	144,763,846	107,669,379	43,411,556	30,690,843	415,666,367	-	415,666,367
消耗品費	34,981,919	39,986,733	142,993,619	26,424,552	53,362,202	297,749,025	-	297,749,025
賃借料	9,150,079	2,378,313	27,437,329	1,348,473	884,737	41,198,931	-	41,198,931
修繕及び保守管理費	204,832,315	99,097,466	288,394,349	42,043,733	126,854,374	761,222,237	-	761,222,237
その他	109,344,136	86,598,415	276,944,843	98,371,040	80,249,439	651,507,873	-	651,507,873
一般管理費	-	-	-	-	-	-	1,265,826,179	1,265,826,179
財務費用	125,262	358,383	747,068	181,804	87,066	1,499,583	205,998	1,705,581
計	1,676,752,903	1,314,277,934	2,237,552,303	888,066,360	1,024,182,811	7,140,832,311	1,266,032,177	8,406,864,488
事業収益								
運営費交付金収益	1,673,848,396	1,238,526,462	1,821,918,617	719,373,881	934,942,271	6,388,609,627	984,407,803	7,373,017,430
物品受贈益	-	-	1,485,487	-	14,135	1,499,622	-	1,499,622
受託収入	-	58,008,760	253,083,587	-	-	311,092,347	-	311,092,347
手数料等収入	3,196,996	10,235,530	140,067,622	152,748,105	126,799,125	433,047,378	-	433,047,378
賞与引当金見返に係る収益	61,382,745	38,550,731	50,484,932	36,118,117	29,195,792	215,732,317	52,480,141	268,212,458
退職給付引当金見返に係る収益	42,817,661	42,593,474	52,530,172	25,884,521	25,984,788	189,810,616	76,092,982	265,903,598
雑益	78,789	165,449	76,011	114,351	54,764	489,364	1,203,100	1,692,464
計	1,781,324,587	1,388,080,406	2,319,646,428	934,238,975	1,116,990,875	7,540,281,271	1,114,184,026	8,654,465,297
事業損益	104,571,684	73,802,472	82,094,125	46,172,615	92,808,064	399,448,960	▲ 151,848,151	247,600,809
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	22	-	112,436	4	863,250	975,712	1	975,713
計	22	-	112,436	4	863,250	975,712	1	975,713
臨時利益								
固定資産売却益	-	-	980,090	-	-	980,090	-	980,090
資産見返運営費交付金戻入	17	-	112,393	4	863,250	975,664	1	975,665
資産見返物品受贈額等戻入	5	-	19	-	-	24	-	24
計	22	-	1,092,502	4	863,250	1,955,778	1	1,955,779

科 目	製品安全分野	化学物質管理分野	バイオテクノロジー分野	適合性認定分野	国際評価技術分野	計	法人共通	合 計
当期純損益(▲損失)	104,571,684	73,802,472	83,074,191	46,172,615	92,808,064	400,429,026	▲ 151,848,151	248,580,875
前事業年度繰越積立金取崩額	7,078,738	16,680,262	36,143,005	9,100,505	2,385,640	71,388,150	13,497,777	84,885,927
当期総損益(▲損失)	111,650,422	90,482,734	119,217,196	55,273,120	95,193,704	471,817,176	▲ 138,350,374	333,466,802
<b>V総資産</b>								
土地	4,069,012,913	867,707,702	1,231,838,261	711,580,171	2,436,233,682	9,316,372,729	959,596,000	10,275,968,729
建物	3,861,113,488	379,763,285	4,639,855,098	312,394,583	2,996,493,749	12,189,620,203	552,116,079	12,741,736,282
構築物	190,298,837	8,284,602	473,660,074	6,793,946	167,803,186	846,840,645	19,533,273	866,373,918
工具器具備品	231,653,774	19,421,816	346,904,374	26,511,946	391,961,166	1,016,453,076	12,266,607	1,028,719,683
その他	1,022,023,981	695,062,877	882,939,576	475,030,523	484,400,144	3,559,457,101	2,053,761,058	5,613,218,159
計	9,374,102,993	1,970,240,282	7,575,197,383	1,532,311,169	6,476,891,927	26,928,743,754	3,597,273,017	30,526,016,771

注1. 事業区分については、「製品安全分野」「化学物質管理分野」「バイオテクノロジー分野」「適合性認定分野」「国際評価技術分野」に区分しています。

注2. 各セグメントの業務内容

独立行政法人製品評価技術基盤機構の年度目標として、経済産業大臣より指示を受けた分野、業務は次のとおりです。

「製品安全分野」：国の法令業務等に対する支援。事業者の製品安全活動に対する支援。消費者の製品安全意識の向上に対する支援。

「化学物質管理分野」：化審法の執行・執行支援業務。化管法及び化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律の執行・執行支援業務。化学物質管理情報の整備、提供の強化等。

「バイオテクノロジー分野」：生物遺伝資源の産業利用促進。特許法に基づく特許微生物の寄託業務。生物遺伝資源に関する安全性確保。生物多様性条約への対応。

「適合性認定分野」：産業標準化法に基づく登録制度の執行等。計量法に基づく登録及び認定制度の執行等。製品評価技術基盤機構認定制度の実施。認定の信頼性確保及び普及に関する取組。

「国際評価技術分野」：大型蓄電池システムに関するグローバル認証基盤整備。ファインパブルに関する国際標準化への協力及び認証体制構築の支援。電気保安技術支援業務。

注3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、1,266,032,177円であり、一般管理費1,265,826,179円、財務費用205,998円です。

注4. 事業費用のうち、業務費の件費は、役職員の給与、法定福利費及び退職手当の総計です。なお、件費は、一般管理費にも含まれております。

注5. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、1,114,184,026円であり、運営費交付金収益984,407,803円、賞与引当金見返に係る収益52,480,141円、退職給付引当金見返に係る収益76,092,982円、雑益1,203,100円です。

注6. 総資産のうち、その他の内訳は、流動資産、機械及び装置、車両運搬具、建設仮勘定、ソフトウェア、電話加入権、権利金、退職給付引当金見返、その他の合計です。

注7. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業資産は、3,597,273,017円であり、その他の主なものは、現金及び預金を含む流動資産1,534,280,653円です。